



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月10日
東

上場会社名 田淵電機株式会社 上場取引所
 コード番号 6624 URL http://www.zbr.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 貝方士 利浩
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 経営管理本部統括 (氏名) 佐々野 雅雄 (TEL) 06-4807-3500
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	26,156	△33.1	△3,333	—	△3,415	—	△5,782	—
28年3月期	39,103	△26.6	4,916	△55.6	4,704	△59.1	3,181	△58.7
(注) 包括利益	29年3月期		△5,811百万円(—%)		28年3月期		2,344百万円(△72.6%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	△143.07	—	△44.0	△9.9	△12.7
28年3月期	78.72	—	20.5	12.6	12.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 91百万円 28年3月期 45百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	31,844	9,905	31.1	245.08
28年3月期	36,823	16,363	44.4	404.86

(参考) 自己資本 29年3月期 9,905百万円 28年3月期 16,363百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△2,985	△2,635	4,313	4,365
28年3月期	3,771	△3,683	△1,061	5,737

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	646	20.3	4.2
29年3月期	—	8.00	—	0.00	8.00	323	—	2.5
30年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成30年3月期の期末配当予想額につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	15.5	△500	—	△500	—	△500	△12.37
通期	32,000	22.3	100	—	100	—	0	0.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	40,502,649株	28年3月期	40,502,649株
29年3月期	85,042株	28年3月期	84,867株
29年3月期	40,417,713株	28年3月期	40,417,813株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予測等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、中国及び新興国における成長鈍化や英国のEU離脱問題、保護主義的政策への懸念、中東リスク等があるものの、米国経済は堅調に推移しており、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。わが国経済においても、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費の持ち直し、設備投資や輸出が増加したことから、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経営環境のもと、低迷が続く国内太陽光発電市場においては、当社シェアが大きい低圧連系案件の減速影響が大きく、引き続き需要のある高圧連系案件へ、太陽光発電用パワーコンディショナの新製品を投入し拡販に取り組んでまいりましたが、浸透に時間がかかり売上シェアを挽回するには至りませんでした。一方、北米市場においては、州政府や地域電力会社によって異なる規格や仕様対応に時間を要し、売上が本格化するに至りませんでした。

この結果、当連結会計年度の売上高は26,156百万円（前期比33.1%減）、営業損失は3,333百万円（前年同期は営業利益4,916百万円）、経常損失は3,415百万円（前年同期は経常利益4,704百万円）、のれん及び固定資産の減損損失の計上、繰延税金資産の取崩し等により、親会社株主に帰属する当期純損失は5,782百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益3,181百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(I) 変成器事業

変成器事業は、前年下期のM&Aによる連結子会社の売上が増加したものの、のれんの償却など経費増により、売上高は9,391百万円（前期比2.5%増）、営業利益は321百万円（前期比52.8%減）となりました。

(II) 電源機器事業

電源機器事業は、年度末にアミューズメント用電源が順調に出荷を開始したものの、国内太陽光発電市場の低迷、特に低圧連系案件での減速により、太陽光発電用パワーコンディショナが減少し、売上高は16,764百万円（前期比44.0%減）、営業損失は3,420百万円（前年同期は営業利益5,029百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産は31,844百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,979百万円減少しました。これは主として、現金及び預金が1,372百万円、売上債権が1,614百万円、のれんが733百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は21,938百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,478百万円増加しました。これは主として、仕入債務が2,990百万円減少し、有利子負債が4,960百万円増加したことによるものであります。

純資産は9,905百万円となり、前連結会計年度末に比べて6,457百万円減少しました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純損失5,782百万円の計上によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、4,365百万円と前連結会計年度末に比べ1,372百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは2,985百万円の支出（前期は3,771百万円の収入）となりました。主な増加要因は、減価償却費1,781百万円、売上債権の減少1,613百万円、減損損失1,050百万円であり、主な減少要因は、税金等調整前当期純損失4,628百万円と仕入債務の減少3,051百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは2,635百万円の支出（前期は3,683百万円の支出）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1,495百万円と無形固定資産の取得による支出817百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは4,313百万円の収入（前期は1,061百万円の支出）となりました。主な内訳は、短期借入金の増加4,163百万円と長期借入金による収入1,907百万円でありま

す。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、欧州は、仏国や独国等で政治的不透明感を抱えているものの、米国は、好調な企業収益、堅調な個人消費の持続が想定され、安定した景気回復が期待されます。中国は持ち直しの動きがみられ、ASEAN諸国も緩やかな景気回復の動きが想定されます。わが国経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善が見込まれ、引き続き景気回復が続くことが期待されます。

このような情勢下、当社グループは、電源機器事業におきましては、アミューズメント用電源の受注は好調な見込みであり、太陽光発電用パワーコンディショナは、引き続き需要のある高圧連系案件へのコスト競争力のある新製品の市場投入等により拡販を図ってまいります。海外市場につきましては、東南アジア地域での市場開拓と、北米市場で需要の見込める蓄電ハイブリッドパソコンを中心に売上の積上げを図ってまいります。

変成器事業におきましては、引き続き堅調な事業展開が見込まれるものの、将来に向け車載用製品の開発・受注にも注力してまいります。

また、平成29年2月10日公表の経営改善策により、収益構造の着実な改善を実施いたします。

次期の通期連結業績見通しにつきましては、売上高32,000百万円、営業利益100百万円、経常利益100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益0百万円を予想しております。

なお、為替レートは1ドル110円を前提としております。

※ 上記の見通しは、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。その要因の主なものは、主要市場（日本、欧米及びアジア等）の経済状況及び製品需給の変動、為替相場の変動等であります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営上の最重要課題の一つに据え、業績と財務状況を総合的に勘案し、安定配当の維持を目指す考えであります。

また、内部留保金につきましては、将来の成長分野への重点投入、さらには海外展開や環境対策などに活用すると共に、連結経営基盤の一層の強化を通じて、株主の期待にこたえてまいり所存であります。

なお、当期末配当につきましては、平成29年2月10日公表のとおり、誠に遺憾ながら見送らせていただきました。また、次期の配当につきましては、中間配当は見送りとさせていただきます、期末配当は業績の推移を踏まえ決定することとし、現時点では未定とさせていただきます。株主の皆様におかれましては、ご理解下さいますようお願い申し上げます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,737	4,365
受取手形及び売掛金	6,815	5,091
電子記録債権	67	177
商品及び製品	5,527	4,896
仕掛品	375	540
原材料及び貯蔵品	3,755	3,627
繰延税金資産	617	51
その他	1,790	973
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	24,688	19,722
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,663	4,091
減価償却累計額	△1,850	△2,022
建物及び構築物(純額)	1,813	2,069
機械装置及び運搬具	8,612	8,906
減価償却累計額	△4,681	△5,499
機械装置及び運搬具(純額)	3,930	3,407
土地	942	942
建設仮勘定	488	264
その他	2,343	2,410
減価償却累計額	△1,649	△1,703
その他(純額)	693	707
有形固定資産合計	7,868	7,391
無形固定資産		
のれん	733	—
その他	1,069	1,409
無形固定資産合計	1,802	1,409
投資その他の資産		
投資有価証券	1,529	1,778
長期貸付金	3	284
繰延税金資産	15	29
その他	915	1,229
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	2,463	3,319
固定資産合計	12,133	12,121
繰延資産		
社債発行費	1	0
繰延資産合計	1	0
資産合計	36,823	31,844

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,824	3,111
電子記録債務	3,600	1,323
短期借入金	1,828	5,999
1年内返済予定の長期借入金	919	934
1年内償還予定の社債	60	60
リース債務	130	71
未払金	2,368	1,543
未払法人税等	140	45
賞与引当金	357	260
役員賞与引当金	25	—
製品保証引当金	454	248
その他	663	1,079
流動負債合計	14,374	14,677
固定負債		
社債	90	30
長期借入金	1,270	2,232
リース債務	114	46
退職給付に係る負債	772	666
繰延税金負債	64	505
長期前受収益	3,253	3,214
その他	520	564
固定負債合計	6,085	7,261
負債合計	20,459	21,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,611	3,611
利益剰余金	13,312	6,882
自己株式	△21	△21
株主資本合計	16,902	10,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8	125
繰延ヘッジ損益	△9	△34
為替換算調整勘定	△428	△585
退職給付に係る調整累計額	△92	△72
その他の包括利益累計額合計	△538	△567
純資産合計	16,363	9,905
負債純資産合計	36,823	31,844

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	39,103	26,156
売上原価	27,556	23,488
売上総利益	11,546	2,668
販売費及び一般管理費	6,629	6,001
営業利益又は営業損失(△)	4,916	△3,333
営業外収益		
受取利息	7	4
受取配当金	5	5
持分法による投資利益	45	91
その他	45	50
営業外収益合計	103	151
営業外費用		
支払利息	81	78
売上割引	20	14
デリバティブ損失	49	—
為替差損	58	74
支払手数料	85	61
その他	18	3
営業外費用合計	314	233
経常利益又は経常損失(△)	4,704	△3,415
特別利益		
補助金収入	156	—
固定資産売却益	9	—
特別利益合計	166	—
特別損失		
投資有価証券評価損	76	—
減損損失	—	1,050
固定資産除売却損	4	83
その他	—	78
特別損失合計	80	1,213
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	4,790	△4,628
法人税、住民税及び事業税	1,281	169
法人税等調整額	332	985
法人税等合計	1,613	1,154
当期純利益又は当期純損失(△)	3,176	△5,782
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△4	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	3,181	△5,782

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	3,176	△5,782
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	134
繰延ヘッジ損益	△49	△25
為替換算調整勘定	△664	△100
退職給付に係る調整額	3	20
持分法適用会社に対する持分相当額	△124	△57
その他の包括利益合計	△832	△28
包括利益	2,344	△5,811
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,349	△5,811
非支配株主に係る包括利益	△4	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,611	10,777	△21	14,367
当期変動額				
剰余金の配当		△646		△646
親会社株主に帰属する当期純利益		3,181		3,181
自己株式の取得			△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	2,535	△0	2,534
当期末残高	3,611	13,312	△21	16,902

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△11	40	360	△95	293	—	14,661
当期変動額							
剰余金の配当							△646
親会社株主に帰属する当期純利益							3,181
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	△49	△789	3	△832	—	△832
当期変動額合計	2	△49	△789	3	△832	—	1,702
当期末残高	△8	△9	△428	△92	△538	—	16,363

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,611	13,312	△21	16,902
当期変動額				
剰余金の配当		△646		△646
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△5,782		△5,782
自己株式の取得			△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	△6,429	△0	△6,429
当期末残高	3,611	6,882	△21	10,472

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△8	△9	△428	△92	△538	—	16,363
当期変動額							
剰余金の配当							△646
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△5,782
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	134	△25	△157	20	△28	—	△28
当期変動額合計	134	△25	△157	20	△28	—	△6,457
当期末残高	125	△34	△585	△72	△567	—	9,905

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	4,790	△4,628
減価償却費	1,587	1,781
減損損失	—	1,050
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	—
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△336	△205
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△59	△108
のれん償却額	81	149
補助金収入	△156	—
受取利息及び受取配当金	△12	△9
支払利息	81	78
持分法による投資損益(△は益)	△45	△91
有形固定資産除売却損益(△は益)	△5	83
投資有価証券評価損益(△は益)	76	—
売上債権の増減額(△は増加)	8,336	1,613
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,782	591
仕入債務の増減額(△は減少)	△374	△3,051
長期前受収益の増減額(△は減少)	963	△38
その他	△1,521	27
小計	8,621	△2,757
利息及び配当金の受取額	12	9
利息の支払額	△81	△78
補助金の受取額	156	—
法人税等の支払額	△4,937	△159
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,771	△2,985
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,912	△1,495
有形固定資産の売却による収入	12	—
無形固定資産の取得による支出	△472	△817
投資有価証券の売却による収入	39	22
投資有価証券の取得による支出	△24	△56
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△457	—
その他	131	△289
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,683	△2,635
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	932	4,163
長期借入れによる収入	300	1,907
長期借入金の返済による支出	△1,388	△927
社債の償還による支出	△60	△60
配当金の支払額	△646	△641
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△199	△129
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,061	4,313

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△157	△64
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,130	△1,372
現金及び現金同等物の期首残高	6,868	5,737
現金及び現金同等物の期末残高	5,737	4,365

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当連結会計年度において、当社グループの業績は連結売上高26,156百万円（前連結会計年度は39,103百万円）、連結営業損失3,333百万円、連結経常損失3,415百万円、連結当期純損失5,782百万円となり、連結貸借対照表の純資産の部は9,905百万円となりました。また当連結会計年度末の連結貸借対照表における「短期借入金」、「長期借入金」、「1年内返済予定の長期借入金」、「社債」、「1年内償還予定の社債」及び「リース債務」の合計金額は、9,374百万円となっております。

この結果、主力銀行である株式会社みずほ銀行をエージェントとするグローバル・コミットメントライン契約（融資枠設定金額4,000百万円、当連結会計年度末借入実行残高3,235百万円）については、同契約の財務制限条項のうち連結純資産基準及び単体純資産基準に抵触する懸念が生じたことから、銀行団と協議を行い、2017年3月31日付けで変更契約を締結しております。一方、株式会社三菱東京UFJ銀行をエージェントとするグローバル・クレジット・ファシリティ契約（融資枠設定金額1,000百万円、当連結会計年度末借入実行残高460百万円）の財務制限条項のうち連結純資産基準及び単体純資産基準に抵触することになりましたが、同行とは変更契約の締結について協議中です。

以上により、売上高の著しい減少、重要な営業損失、経常損失または当期純損失の計上、財務制限条項への抵触等といった状況に該当することから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、このような状況を解消し、収益構造の改革と業績の回復を実現するために「経営改善策」を策定し、国内外での売上拡大を図り、中長期的な成長に向けたキャッシュフローの確保を実現するために、以下の具体的な取組みを開始しております。

1. 固定費削減

徹底した省力化の推進や海外拠点の生産配置見直し等、生産体制の最適化を図ると共に、役員報酬・賞与の削減や労務構成の見直し等による人件費の圧縮、及び、物流コストをはじめとする管理可能経費の削減等、固定費を徹底して削減してまいります。

2. 事業組織改革

事業部制組織の導入により、①迅速な意思決定、②事業部別収益責任の明確化、③製・技・販一体化によるグローバルでの製品開発及び販売体制の強化を実現してまいります。

3. 強力な製品ラインナップの拡充による売上拡大

機能を絞ったコスト競争力の高い製品の投入、大規模発電所の使用にも耐えうる大容量モデルの順次投入（50kW以上）、従来のハイスpek製品とのラインナップ充実による提案力の強化、グローバルで戦えるコスト最重視の新製品の投入等を進めてまいります。

2017年度の状況につきましては、電源機器事業におきましては、アミューズメント用電源の受注は堅調に推移しており、太陽光発電用パワーコンディショナは、引き続き需要のある高圧連系案件へのコスト競争力のある新製品の市場投入等により拡販を図ってまいります。海外市場につきましては、東南アジア地域での市場開拓と、北米市場での需要の見込める蓄電ハイブリッドパワコンを中心に売上の積上げを図ってまいります。変成器事業におきましては、引き続き堅調な事業展開が見込まれるものの、将来に向け車載用製品の開発・受注にも注力してまいります。

上述の対応に加えて、取引金融機関に対しては適時に当社グループの経営成績及び財政状態を報告し、理解を得ることによって良好な関係を築き、資金調達や資金繰りの一層の安定化に努めており、2017年3月に合計1,700百万円の長期借入を実行したほか、追加の長期借入についても協議を進めております。

しかし、経営改善策は進捗の途上にあることから、取引金融機関の支援・協力について、理解は得られているものの、前述の通り、現在株式会社三菱東京UFJ銀行とは変更契約の内容について

協議中です。

また、株式会社みずほ銀行をエージェントとするグローバル・コミットメントライン契約については、同契約の財務制限条項のうち連結純資産基準及び単体純資産基準に抵触する懸念が生じたことから、銀行団と協議を行い、2017年3月31日付で変更契約を締結しております。その締結した変更契約による財務制限条項の内容は次の通りです。

- ① 連結純資産基準：2017年3月期決算期末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額の65%以上に維持すること
- ② 単体純資産基準：2017年3月期決算期末日における単体貸借対照表上の純資産の部の金額の60%以上に維持し、かつ純資産の部のうち利益剰余金をマイナスとしないこと
- ③ 連結利益維持基準：2017年9月第2四半期以降、連続する2半期における連結損益計算書に示される経常損益が2半期共に損失とならないようにすること
- ④ 単体利益維持基準：2017年9月第2四半期以降、連続する2半期における単体損益計算書に示される経常損益が2半期共に損失とならないようにすること

上述の対応によっても、今後の事業の進捗状況によっては財務制限条項に抵触し、今後の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められますが、上記経営改善策をより具体化し、当該施策を着実に実施していくことで、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況の解消に努めてまいります。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業単位を基礎として、主に製品の種類、製造方法の類似性に基づき「変成器事業」、「電源機器事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「変成器事業」は、産業用・民生用トランス等を製造・販売しております。

「電源機器事業」は、産業用・民生用各種電源装置、パワーコンディショナ等を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	変成器事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,158	29,945	39,103	—	39,103
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,934	—	2,934	△2,934	—
計	12,092	29,945	42,038	△2,934	39,103
セグメント利益	680	5,029	5,710	△793	4,916

(注) 1. セグメント利益の調整額△793百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	変成器事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,391	16,764	26,156	—	26,156
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,507	—	1,507	△1,507	—
計	10,898	16,764	27,663	△1,507	26,156
セグメント利益又は セグメント損失(△)	321	△3,420	△3,099	△234	△3,333

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△234百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	404円86銭	245円08銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	78円72銭	△143円07銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	3,181	△5,782
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	3,181	△5,782
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,417	40,417

(重要な後発事象)

該当事項はありません。